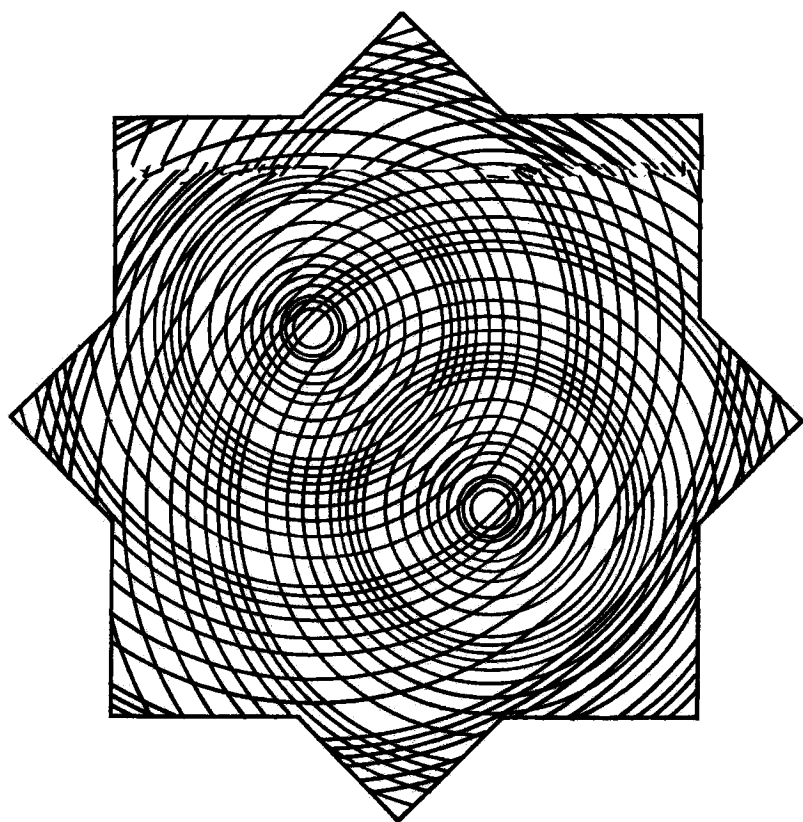


裴 富吉 著

現代経営学の基本問題

— 方法と課題 —



東京 白桃書房 神田

著者略歴

裴 富 吉

1947年3月 生まれる

1969年3月 東京理科大学工学部経営工学科卒業

1971年3月 中央大学大学院商学研究科修士課程修了

1976年3月 同上 博士課程中退（単位取得）

1976年4月 札幌商科大学商学部商学科助教授

専攻分野： 経営学原理，経営学説

著 書： 『日本の経営学』（昭和52年）
『経営学の基礎研究』（昭和53年）

著者との申し

合わせにより

検 印 省 略

現代経営学の基本問題——方法と課題——

昭和55年6月6日 初版発行

著 者 裴 富 吉

発 行 者 大 矢 順 一 郎

印 刷 者 西 村 允 孝

* * *

発 行 所 株式会社 白 桃 書 房

〒101 東京都千代田区外神田5-1-15

電話 (03) 836-4781 (代) 振替東京0-20192

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

誠之印刷／日進堂製本

書籍コード 3034-160390-6915

まえがき

本書は、筆者が経営学の基礎的諸問題を根本的に考察しようとする著作である。副題に〈方法と課題〉との語句をつけたのは、主題の「現代経営学の基本問題」（本書の名称）においてもっとも基本的で重要と考えられる諸論題を、筆者なりにいくつかとりあげて究明を行なったということに、その理由がある。

いうまでもなく本書中で論究しえた問題だけが今日の日本経営学界が対面する対象論点ではなく、その他にも課題は多々ある。しかし本書はある意味で、筆者の前著『経営学の基礎研究』（白桃書房、昭和53年5月）の続編を構成する書物になるだろうという点において、そのうち必ずや筆者が所属する学会に学問的成果として問うことを考えている《経営学原理》論構築にとって不可欠な基礎工事の一過程を形成する書物であり、あえてこの段階を画して一書に研究をとりまとめ、江湖に提供することを試みたしだいなのである。

筆者が主に所属する「日本経営学会」の会員数は1700余名にも達しており、各人が自己の学問研究の成果を自学の機関誌や紀要などを通じてひとに読んでもらえるというような出来事は、一部の著名なそれらを除外して、僥倖とでも表現するのにふさわしい状況になっている。また本書内容の性格上、時局にも深く関連する課題を含む編成をくんでいる事情に鑑み、拙速をかえりみず本書なりに斯学会に筆者の見解を提示することにした。

本書は大きく四章（第1章「経営学方法論序説」第2章「企業の社会的責任」第3章『日本の経営論』再考 第4章「風土論と経営学」）からなっている。副題の〈方法と課題〉に即して分別するなら、第1章が方法、第2・3・4章は課題にそれぞれ相当する章になる。

第1章では「経営学方法論序説」という研究論題の下に日本の経営学が自己のうちに抱える、また日本独自にもつ方法論議を中心に、経営存在の本質を方法論的に把握する研究のあり方に関して考察を展開している。本文中において

は特別言及しなかったが、筆者は本章で示された経営学の研究方法を「経営原則〔原理〕論」→『経営主体法則論』と、いちおう名づければよいのではないかと考える。なぜそう命名されるかのわけは本書を一読してくれれば判明するところと考えている。

第2章「企業の社会的責任」は、現今の企業経営をとりかこむ公害・環境問題を中核に惹起している、その問題を考究する章である。第1章との関連でいえば、そちらで理解された現代資本主義的経営＝企業の本性に対して異質、異次元の社会的要請を迫る課題が、この第2章では論及されている。筆者は経営学理論としての「企業の社会的責任」論においては、法学的接近方法による概念道具を借用した《企業組織体責任》論——「サンクション」・「規制」論——を提唱し、今後におけるその主張の理論的な具体化の必要を強調してみた。

第3章『『日本の経営論』再考』は、第1章、第2章もそうであったことだが、筆者が研究対象にとりあげる経営学上の論点はすべて“日本”の問題としてあったこととの関係で、経営の本質を捕捉する方法の問題や、企業の社会的責任などを考えるにせよ、それらはすべて日本経営学が直接に対峙している日本の現実問題＝日本経営の存在である事実からして、最近かまびすしく論議がゆきかっている「日本の経営論」を筆者なりに再考する要求を満たすために書かれたものである。

第4章「風土論と経営学」は、今日までにおける既存の経営学の方法論的検討に関する研究蓄積に満足しえない筆者が、大分以前から構想してきた「経営と風土の接点」という問題を経営学の新しい方法論的見地を打ち出すための研究課題・対象として注目し、これに考察——地理学的な——を行なったものである。この章は当然のこととして、第1章の方法問題の考察に深い関連性を有している。

以上は筆者なりに本書の体系を説明し、解釈しながら関連づけた観察ないしは見方である。したがって読者諸賢がそうした筆者の意図を少しでも感得してもらえらば、筆者にとってこれにすぐる幸いはない。ともかく筆者は、日本の経営学は日本の題材をあつかい、日本の固有でしかもなお世界に通用する

ような、特殊性と一般性を合わせもった、方法研究と内容展開を実行すべきではないかと考える。本書は、そのためにほんのわずかながらの努力を提出しようとしたものにすぎない。また本書では引用・参考文献はほとんどといっていいくらい全部が日本語——訳本も含めて——になる。このことは筆者が外国語論著を無視し、研究の対象からはずすということまで意味していない。念のため付記しておきたい。

本書は日本経営学の将来の方向においてあるはずの論及形成をとったつもりである。すなわち、日本経営学の独自かつ固有の方法と内容双方を意識的に具備させる著作形態をとること、これである。さらに本書中の叙述されている展開内容の検討においては学問的に筆者が考え立つ立脚点から理論的に是々非々の論法を採用した。そのさい、つぎの意見に従う方途で考察をすすめてみた。

真摯な対決と仮借ない相互批判こそ学問の、そして同時に社会全体の、発展のために不可欠である……。日本の学界・言論界では異例とすら思われるほど挑戦的な姿勢とスタイルを選んだつもりである。……こと学問に関しては、学界という閉じたサークルの「作法」を守ることよりは、歯に衣を着せない言説によって即物的な論争の端緒を開くことが学者の責務であると考えている（碧海純一『合理主義の復権』木鐸社、昭和48年〔増補版昭和52年〕、〈第三版へのエピローグ〉308頁）。

本書は筆者の、また別の研究領域である〈日本経営学説研究〉——拙著『日本の経営学』昭和52年、その他の関係論稿——におけるやり方に比較すれば、これでもはるかに穏やかな論調になっていると自己診断している。だが場合によってはそうでもないと感じとるむきもあるかも知れないが、その点は先掲引用文を借りて答えにしておきたい。

要は本書は筆者の経営学原理論構築のための研究一里塚である。識者の真摯で徹底的・対決論争的な学問批判を乞えば幸甚である。

なお本書各章の初出は以下のとおりである。

《初出掲載箇所一覧》

第1章 経営学方法論序説

——経営本質論と経営学の研究方法——

→脱稿 1978年9月15日

→札幌商科大学・札幌短期大学『論集』第24号（商経編）昭和54年3月

第2章 企業の社会的責任

——社会的責任に対する経営と会計——

→脱稿 1978年6月10日

→財団法人朝鮮奨学会『学術論文集』第8集，1978年11月

第3章 「日本的経営論」再考

——日本経営学と，日本的経営論の意味——

→脱稿 1979年5月5日

→同上『学術論文集』第9集，1979年11月

第4章 風土論と経営学

——「経営と風土の接点」の地理学的考察——

→脱稿 1979年2月5日 書下し論文

本書の完成にいたるまでには，白桃書房および同編集長照井規夫氏のご指導をいただいた。記して感謝の意を表したい。

また私事にわたるが，本書をつぎの三名の女性に捧げたい。筆者が幼児のときに父をなくした以後，よく育ててくれた 母 昇 養粒，この母といっしょに苦勞をともした 姉 斐 恵子，そして妻 金 秀子に。

1980年3月14日

長男 裴 有安 生後4か月の日

べえ	ぶ	ぎ
裴	富	吉

目 次

第1章 経営学方法論序説	1
——経営本質論と経営学の研究方法——	
Ⅰ はじめに	1
Ⅱ 経営学の定義	4
Ⅲ 経営学の方法	14
Ⅳ 経営学の理論・歴史・政策と「意識性」の問題	19
Ⅴ 経営学の対象	30
Ⅵ 経営問題の二重性	36
Ⅶ 二つの経営学	45
——経営経済学と経営技術論——	
Ⅷ 経営学の二大基本問題	56
——「価値の流れの問題」と「組織の問題」——	
Ⅸ む す び	68
第2章 企業の社会的責任	75
——社会的責任に対する経営と会計——	
Ⅰ はじめに	75
Ⅱ 企業の社会的責任	76
(i) 企業の目的と社会的責任	76
(ii) 二つの経営理念	82
(iii) 社会的責任の意味と問題	89
Ⅲ 企業と社会的責任	99
(i) 企業目的の多元性	99
(ii) 営利原則と社会的責任	107
(iii) 社会的責任の倫理的展開	118

(iv) 社会的責任の実態	123
(v) 企業組織体責任論	130
——社会的責任論の具体的理解——	
IV 社会責任会計の問題	135
(i) 社会責任会計の目的	135
(ii) 社会責任会計の問題	141
V 付・翻訳資料 パンク・オブ・アメリカ「地域社会と銀行」	146
——(本書では省略)——	
VI む す び	146
 第3章 「日本的経営論」再考	149
——日本経営学と、日本的経営論の意味——	
I は じ め に	149
——なぜ、日本的経営論が問題になるのか——	
II J. C. アベグレンの「日本的経営論」	151
III アベグレンの所論の検討〔1〕	161
IV アベグレンの所論の検討〔2〕	171
V 日本の論者による「日本的経営論」〔1〕	178
——間 宏——	
VI 日本の論者による「日本的経営論」〔2〕	188
——津田真澄——	
VII む す び	200
 第4章 風土論と経営学	209
——「経営と風土の接点」の地理学的考察——	
I は じ め に	209
II 和辻風土論再考	211
III 風土論と地理学	222
IV 風土の地理学的考察	235

(i) 和辻風土論の批判的展開	235
(ii) 風土論の性格と経営学	245
(iii) 「経営と風土の接点」の展望	254
V む す び	262
——社会科学的認識と「経営と風土の接点」——	

第1章 経営学方法論序説

——経営本質論と経営学の研究方法——

I はじめに

本章は、経営学の研究方法に関する分析視点や理論的立場をいかに構築し、把持すればよいのか、経営の存在の本質的理解に対する問題検討のしかたと並行、関連させて、その究明を行なう点に眼目をすえている。

経営学の社会科学として、またそれと同時に、経済科学としての学問的性格は、いまだ多数の支持や賛同を獲得しうる結節点の形成まで到達していない段階にあるとの観察には誰も異見を呈しえないであろうと考える。これは経営学という学問の特異な性格から根本的に招来される事態であるが、またなお経営学の学問的歴史そのものが浅いという理由にももとづいている。筆者が問題にとりあげるのは、もっぱら日本の経営学に関した理論的發展のなかで生成、展開してきた研究の蓄積と成果であるが、一方欧米の学問発達状況を鑑みるにすべて個々の学問科学の創始時代には生みの苦しみとしてとくに方法論論議がともなうのが恒例であったという歴史的背景を看取できる。経営学もその例外ではありえず、方法論に対する学問的状況といえまことに華やかでありながら苦吟を味わっている時代におかれている。しかしこの事柄は経営学の学問的な一発展段階における特質発揮以外の何物でもない。ともかく経営学は方法論ないし方法に関する深刻な論究を要請されている情勢にあるといえる。

筆者が、格別に検討の対象にする日本の経営学における方法論研究に関しては、この国の学問的伝統と歴史的経緯からみてきわめて旺盛かつ活発である。一

方ことさらに実践との厳しい対峙を余儀なくされるほかない日本の経営学が対面している学問的環境には難題が多い。本章はこの研究を日本経営史のうえに日本経営学があるべきだと考え、今後の努力の集中すべきひとつの領域がそこにある¹⁾という見解に同意して、経営学方法論について序説的考察を加えたいと考えている。方法論の論議や吟味がその対象とする実際・実践との関連において厳格な緊張関係をはらみながら実施されなければならないことは、いかなる学問にも共通する基本的姿勢である。このことは経営学が実在する経営の実践そのものを考究し、詮索しようとする学問的・理論的性格を基底で所有するゆえ、高度の注意義務の強制がそこに生じるといえよう。

筆者は本章の考察を通して、いわゆる批判(的)経営学の研究成果や業績を十分に活用したいと考えている。そのさいに厳重な注意を識者に仰ぎたいのは、古林喜樂が述べたように、「個別資本の運動を主張すると、すぐマルクス学派にはおりこむような噴飯もの」²⁾という警句を、しかと嚙締めたく考える点である。いわゆる批判経営学がほとんどの場合、主に個別資本の問題をとりあげるのに対し、近代経営学は組織の問題を重点的に考察の対象にする。ちまたの通俗的解釈では両者の立場と役割を、批判経営学↔個別資本の研究、近代経営学↔組織(管理・技術)の研究という具合に無関連的に裁断するむきが強い。けれどもこの見解は、のちの本章における議論対象になる論点だが、「個別資本」も「組織」も、元来「経営」の内的課題として関連を統合的に保有している事由からみて、特定の経営学上の立場や信条をもってする問題側面の限定化、制約化、断片化が色濃く現出している事実の不感症な把握であることは見逃しえない。

一定の理念や信念を抱いて経営学の方法論的課題に挑む前に、あるいは、それをもつか否かにはかかわりなく、経営学が問題にすべき研究対象は「個別資本」なり、「組織」「管理」「技術」「生産」なり、これらのすべてを包括し、縦横断して内接する、「経営」という存在なのであるから、立場のいかんを問わず、批判経営学の想定する検討の対象も、また近代経営学の追求しようとする課題も、全面的に認識の圏内に収める必要があるわけである。特定個別の学問

上のイデオロギー的立場の堅持や墨守という課題と、経営学のあるはずの立場を理論面において方法論的に解明しようとする課題とは、とりあえずまったく別物である。そもそも批判経営学という言葉自体が、学問的なものの見方に依拠し推察してみるに不遜のきらいがある。その名称の由来にそれなりの因縁が存するにせよ、土台経営学にかぎらず学問科学は皆が皆「批判」的な存在であるはずであるから、その意味で経営学の前に「批判」を冠するのは、そこにこめられた一定の趣旨はさておき、同義反復の初歩的過誤を犯すことになる。まして「経営学批判」と自称して、「批判経営学」をも含めた経営学の「批判」をやっつけて、経営学の存在を認めないという意図を誇示するばかりの、ある経営学の立場にいたっては、いうべき言葉を失うとの感慨をもつ。

近代経営学〔近代管理論、近代組織論〕は組織や管理、技術の問題側面に造詣を深めるに従って、経営学という学問における本来の出立点であった個別資本の問題側面の課題を忘失する傾向を強く露呈し、体制無関連の問題と体制関連の問題の相互のつながりを認識の彼方に押しやり、さらには当初の問題の資本主義的企業経営の全体像に対し木を見て森を見ない危険性に無頓着でいられるようになっている。これに対し批判経営学は、「いわゆるマルクス主義経営学は、管理の資本主義的側面の批判に終始するかぎり、また終始せざるをえないが、それは経営学批判・管理批判の学たりえても、管理そのものの批判、そしてまた管理学たりえない³⁾」という三戸 公の危惧に答える術をもたないのである。この批判経営学への論難は、近代経営学への非難をそのままそっくり裏返しにした発言と受けとめてよいだろう。したがって当面する経営学の方法論的課題は、そうした近代経営学と批判経営学の理論構成内容に関して採長補短の加工作業を施し、資本主義的企業経営に対する統一的な分析視座をいかに構築するかに深考を加え、より高次の経営学的認識を経営存在の問題領域全般をめぐってえるか、という理論的・本質的論点になる。まずは経営学の学問的定義づけの問題を手がかりにして本章の課題への第一歩としてみたい。

注

1) 岡田吾郎「現代経営学の基礎」評論社、昭和26年、7頁。

2) 古林喜楽「教授・学長・学生」日本評論社、昭和42年、104頁。「個別資本」という語に対して

「近代経営学」の陣営から、感情的毛嫌いとも解せるような反発が生じており、この語自体の使用すら憚られるというようなアレルギー反応症状がみられる。異常心理的現象としか筆者には思えない。個別「資本」ということばの組合わせが悪いならば、自己「資本」、他人「資本」、株式「資本」、借入「資本」、「資本」調達、等々ということばも悪寒を惹起させる対象になるはずである。

3) 三戸 公『人間の学としての経営学』産業能率短期大学出版部、昭和52年、27頁。

Ⅱ 経営学の定義

一般的な話として、定義というものは冒頭で指し示される場合が多いが、本章本節の検討においては、これにつづく論旨展開のために定義づけが当初に与えられるという手順をとるのではなく、むしろ新しい「定義」＝経営学の新規定・新認識にむける考察の究明材料、すなわちその叩き台として、それがいくらか論及を受けるにすぎない点を断わっておきたい。

ある経営学の総論者は、経営学は経営の基本的・原理的把握に取り組むが、このことは経営を一般的・抽象的にしか規定しない点を意味せず、もとより経験科学のひとつとして日常的な諸経験から出発し、それらを分析抽象して一般的な単純な諸規定に到達するが〔下向の方法〕、それ自体の獲得は目的でなく、そこから再出発して多くの諸規定と諸条件とを総括し、現実の企業家や経営管理者の諸経験を説明できることを目標としなければならない〔上向の方法〕、と説明する¹⁾。経営学の定義づけとしてのこの説明は、経営学の研究方法が経済的側面の問題に関する一般的な単純諸規定と同時に、というよりもこれを前提にふまえて経営者の織りなす経営管理の具体相解明の方が経営学にとっては直接的な研究課題であると主張している。すでにここには経営学の二大基本問題と把持されている「価値（の流れ）の問題」と「組織の問題」が「経済学的課題」と「管理学的課題」の対の形式で提示されているのをみてとれる。問題の焦点は経営学がこの二問題をどのように統一的に把握し、理論分析の枠組を提供しうる認識を構築するかにある。

さらにその論者は、経営学は企業家の意識の表層に現われる個別資本を対象にする学問であると特徴づけ、経営学は経済学に対して相対的独立性を有する

一分科であると考えられるから、経営学と経済学の関係がひとつの問題を構成すると述べる²⁾。すなわちここでは経営学の学問としての相対的独自性の問題に関連して、「意識性」という論点と、経済学と経営学の関係問題そのものにおいて経営学の学問的対象が発生し存立するということが示されている。経営学は「経営経済学」とも称されるごとく、経済科学の一員として経済学と一線を画する学問的課題を有しているのは、その根源に前述の「意識性」の問題や「経営管理」という実際の・実践的な経験科学上の対象をさずける現実問題を検討の対象として内包するゆえである。「価値の問題」と「組織の問題」が意図して二面的に分割され、経営学の二大基本問題を形成すると理解されるのも、以上のような経済学の問題意識の圏域からの超克をせまる現実的・経験的課題が実践的に経営学に与えられているためである。したがって経済学の知識や知見は経営学にとって切っても切れない前提を形作る経済科学的な所与の不可欠の条件となり、また経営という存在の考察に重要な認識道具を用意するものの、それ以上の性格も資格も具備していない。それよりもその見識や認識を経営の実践問題と突き合わせて、経営学の学問的検討の作業にどう活用するかが、より重要な課題となる。経営の実践的・現実的な諸問題は「経済の論理」（「資本の論理」）を基底にしながら、なお「組織」や「管理」、「技術」の現象において経験的な学問対象を提示するほかないとすれば、後者に対して経営学の課題の一環として技術論的研究が理論的研究をその基礎にして押しすすめられるべきと考えられる³⁾。相対的独自性云々の問題はともかくとしても、経営学が経済学から独立して分科しなければならない経済的・現実的な実践課題を背負うようになって登場したのは、まさに経営の具体的な管理上の諸問題にかかわる点においてであると断言してよく、「資本の論理」に「技術」や「組織」、「管理」の論理を相関連させ注入することによって独自の「経営の論理」を追求させるべき学問対象を展開しうることになる。しかも「経営の論理」は個別資本の範疇に関する問題である。いうならば、個別「資本の論理」の問題として経営の存在における経済的側面の課題は一般的に限定され特殊化されている。そこに「技術」「組織」「管理」の問題が当然、有機的に入りこみ、構成内容となって

いる点を、再度指摘しておこう。だから「経営の論理」は経営学が認識対象にする骨格的論理になっているといえよう。

〔補説1〕 ある論者は中西寅雄や馬場克三の個別資本説の展開に関連して前段までの本章の論述が問題にした中村常次郎の所説について、それは経済学に対する経営学の相対的独自性に関して中西よりも強力な主張をするものと指摘している⁴⁾。

〔補説2〕 経営学の理論的研究と技術論的研究の関連について、古林喜樂は、中心・重要点は理論的研究にあり、技術論的研究領域は理論的研究のプラス α にすぎない。その軽重を逆転すると経営学は墮落すると述べている⁵⁾。しかしこのプラス α に理論研究のメスを入れる作業が経営学の経営学たるゆえんになる点を軽視してはなるまい。古林の軽重という表現を文字どおりに受入れるわけにはいかない。

さてつぎに経営学の相対的独自性を生起させる契機として重視された企業家や〔経営者〕の意識の表層に現われる個別資本という問題に関して議論を加えてみたい。「意識の表層に現われる個別資本」とは現象的に観察するなら、経営管理の問題として現実に経営の存在のなかで具体的には「組織」「管理」「技術」の問題を形成する実体であり、その根底に控えているのが経済的実在そのものとしてのものと「個別資本」、いうなれば本質的な個別「資本の論理」の観察において問題の対象となるそれである。その意味で、経営学はもっとも表面に浮かび出た現象中、最先端の現象を研究する学問であり、それだけに本質をみそこないやすい、とんでもないピント外れの理論を構成してしまう危険性をはじめから有する学問であるといえる⁶⁾。とはいえ、「独占段階」に随伴して生成してきたと理解される経営学の相対的独自性という問題の掘起こしのためにもち出される「意識性」の論点は、現象的であると捕捉されながら、産業資本主義段階の資本家・企業家の「錯覚としての意識性」とは次元を異にする、企業経営の担い手の「相対的な意識性」として⁷⁾本質的に現段階において実在することも事実である。しかしこの「相対的な意識性」は「企業家の意識の表層に

現われる個別資本」の根本にある「個別資本」の存在との関連で究明を受けるべき問題を投じることになる。つまり経営の「相対的独自性」を招来させる本質的要因はなんであるかまでを問う必要がある。理論的研究と技術論的研究の関係において、その両者の相互的な理論上の本質⇔現象、基礎⇔上物の内的からみを想起するならば、前述の問いは経営学が不可避の学問的独自性に関する重要課題となろう。

つぎに他の論者のなす経営学の定義をとりあげ論旨展開をつづけよう。その論者は経営学を利潤のために商品やサービスの生産と配給をする営利的な経済集団、すなわち資本主義的企業の経営構造とその計画的な機能過程を分析し、そこに一貫する経営法則を、全体としての無政府的な資本主義経済の法則と関連させながら追求しようとするとき成立する、相対的に独自なひとつの社会科学であると規定している⁸⁾。この説明は経営学の研究方法に注目した先述の論述とちがってさらにその研究内容に即した定義づけを行なっている。いうところでもまず「経営法則」と「経済法則」の関連が問題になる。なぜなら両法則が同一物ならば経営学に相対的独自性を社会科学として付与するところの存在理由を喪失するからである。「経営法則」は純粹の「経済法則」とはちがいが相当の異質的内容を含んでいる。それは企業家・経営者の「意識性」の含意を指示しており、むしろ「原理」とか「原則」を充当すれば好ましい表現をえる実物である。

また経営学の定義づけに関する他の説明として、それは経営に対する科学的認識を基礎とし、経営目的を合目的に達成するための原理を探究する。より厳密には実践的理論科学としての経営学という理解になる。理論のための理論ではなく、理論と実践両分野の相互関係のうえに経営学は成立するという⁹⁾。ここに「法則」でなく「原理」「原則」として経営学の学問上の主要な認識対象を把握しようとする意図が説明されていると解釈してよいだろう。理論的課題と実践的課題という二課題に関しては既述のある論者の意見に従えば、後者は「プラスα」の実質しか具有しえない対象であると理解された。だがこの「プラスα」を究明するために経営学の基礎理論が要請されるのが経営学の実践的